

## 令和元年度 小樽市地域公共交通網形成計画に係る事業計画（案）

※下線は令和元年重点実施項目

**施策1 地域公共交通網における利便性の強化**

## ① バス路線の効率化に資する体系の検討

- ・既存バス路線運行ルート<sup>①</sup>の検討。
- ・将来に向けたデマンドバス導入について情報収集。長期的なバス路線維持。

## ② 既存バス路線における課題等の情報収集

- ・市民要望の整理。
- ・行政、事業者間の情報交換。

## ③ 鉄道とバスの乗り継ぎ環境の改善

- ・小樽築港駅前バス停の移設要望について、関係機関との協議を推進。
- ・鉄道、バスの乗り継ぎ環境について事業者間の調整。

札幌市から小樽駅に向かう側の小樽築港駅前バス停は、現在は駅から遠い場所に設置されているため、築港駅でバスから鉄道に乗り換え、札幌へ通勤・通学する市民にとって不便であるとの意見が寄せられています。このため、バス停移動について、課題の整理をし、関係機関との協議を進め、乗り継ぎ環境の改善を図ります。

## ④ バス待ち環境の整備

- ・整備箇所、内容の検討。

## ⑤ 高齢者等への対応

- ・南小樽駅バリアフリー化の実施。
- ・バスの乗り方教室の検討。
- ・バスヘルパー、バスアドバイザー制度の検討。

平成30年度から開始した南小樽駅のバリアフリー化は、令和2年度末に工事が完了する予定です。完了後は、エレベーターなどが設置され、高齢者や障害者にとっての利便性が向上します。

## 施策2 持続可能な交通体系の構築

- ① バス路線の効率化に資する体系の検討（再掲）
  - ・既存バス路線運行ルート of 検討。
  - ・将来に向けたデマンドバス導入について情報収集。
  
- ② 適正な運賃の設定の検討
  - ・料金改定（協議運賃）の協議・実施。
  
- ③ 交通事業者への公的補助の検討
  - ・国庫補助（フィーダー系統補助）活用の協議。
  - ・市補助要綱の協議。
  
- ④ 既存バス路線における課題等の情報収集（再掲）
  - ・市民要望の整理。
  - ・行政、事業者間の情報交換。

市内バス路線の収支は、非常に厳しい状況です。現状のバス路線網を維持するためには、適正な料金の設定と公的補助の両方でバス事業者を支援する必要があります。国庫補助については、地域公共交通網形成計画の策定により優遇措置がありますので、この活用について協議を進めます。

## 施策3 市民・交通事業者・行政等が連携・協働した地域公共交通利用に向けた仕組みづくり

- ① 各種団体等との協働体制の構築
  - ・冬季間マイカー通勤自粛キャンペーンの実施。
  - ・ノーカーデー・ノーカーウィークの検討。

小樽市内は、冬季間、積雪により道路幅が狭くなるため、朝の通勤通学の時間帯に渋滞が頻繁に起こります。このため、官公庁や市内企業に冬季間のマイカー通勤自粛を呼びかけ、公共交通の定時性の確保を図るとともに、利用の動機付けを図ります。

## ② 地域公共交通を守り、育てる市民意識の啓発の実施

- ・ 広報おたる 8月号特集記事掲載。
- ・ FMおたるの番組による啓発の実施。
- ・ 各種モビリティマネジメント、パネル展等の検討・実施。

広報おたる 8月号では、小樽市地域公共交通網形成計画を紹介するとともに、バス事業者と連携し、運転手不足の問題についても取り上げています。また、FMおたるの番組を通じて、公共交通の利用促進を呼びかけます。

## ③ 商店街等と連携した利用促進策の検討

- ・ のりものフェスタ等の検討。
- ・ バス停サポート団体による環境美化活動の検討。

## ④ 民間企業のサポートによるバス停上屋設置の検討・実施

- ・ 整備箇所、内容の検討。

### 施策4 地域公共交通の利用促進策の展開

#### ① SNS等による地域公共交通情報の発信

- ・ バスロケーションシステムの協議。
- ・ 市ホームページにおける情報発信の検討。

GPSを利用し、バスの位置情報を提供するバスロケーションシステムについて、小樽市内での導入について、協議していきます。

#### ② 観光利用を誘発する地域公共交通の運行内容の見直しの検討

- ・ 利用者ニーズの把握、関係団体からの情報収集を実施。

#### ③ 企画乗車券等による利用促進策の検討

- ・ バス一日乗車券を使った企画ツアーの検討。
- ・ 公共交通を使ったスタンプラリー、市内ツアーの検討。
- ・ 買物特典付き乗車券の検討。

#### ④ 分かりやすい運行系統の表示

- ・ インバウンド向け公共交通マップの作成、配布。
- ・ 転入者へのバスマップ配布の検討。
- ・ 系統ナンバリングの検討。

評価指標の一つ「観光客の市内移動における路線バスの利用率の向上」を図るため、国庫補助を活用し、インバウンド向け公共交通マップを作成します。